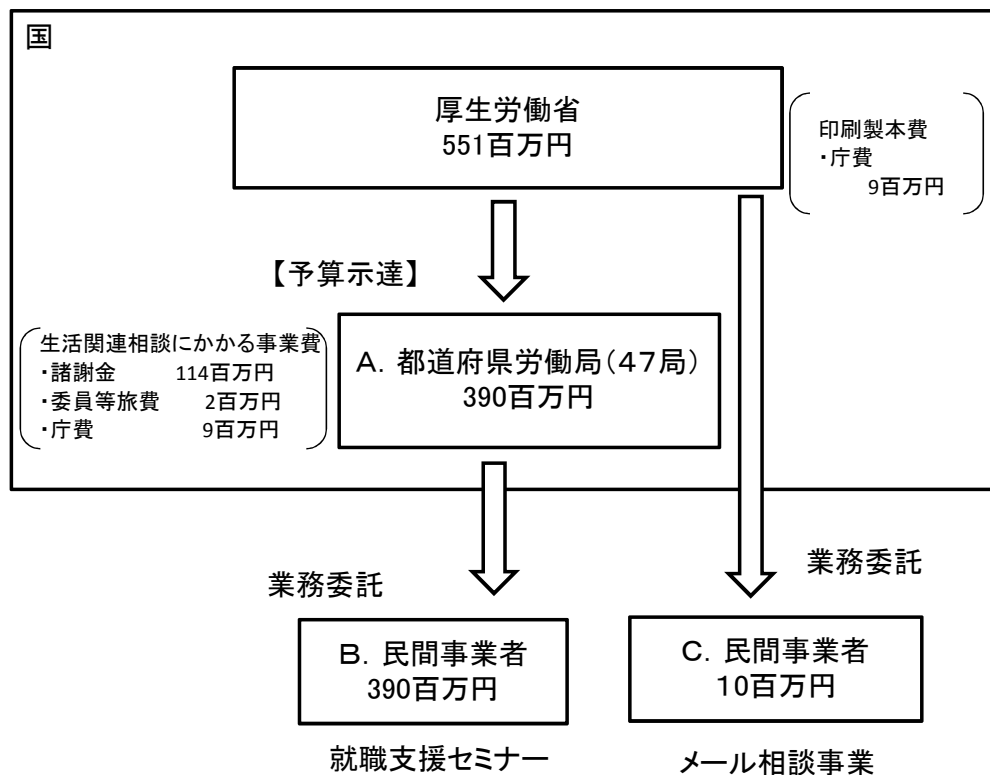


平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名		失業給付受給者等就職援助対策費			担当部局庁	職業安定局		作成責任者			
事業開始年度		不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室		首席職業指導官 浅野 浩美			
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	Ⅳ-1-1：公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策		自殺対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		①失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、②求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、③ハローワークにおいて心の健康を含めた生活の問題に関する専門家による巡回相談等を行うことにより、失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施するほか、ハローワークにおいても、心の健康を含めた生活の問題に関し、臨床心理士、弁護士、社会保険労務士など専門家による巡回相談を定期的に実施する。									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位：百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	685	683	812	687	684			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
			計	685	683	812	687	684			
		執行額		450	419	551					
執行率（％）		66%	61%	68%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
		平成27年度の雇用保険受給資格者の早期再就職割合を34%以上とする。		雇用保険受給資格者の早期再就職		成果実績	％	27.9	31.2	33.3	
						目標値	％	26.5	28	30	34
						達成度	％	105.3%	111.4%	111%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		1. 就職支援セミナー開催回数		活動実績	回	16,499	16,562	16,467			
				当初見込み	回	10,500	11,000	11,000	11,000		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		2. メール相談事業相談件数		活動実績	件	3,658	2,921	2,317			
				当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		1. 就職支援セミナー分 X:「委託費の執行額(千円)」／ 「就職セミナー開催数」		単位当たりコスト	円	25,049	22,738	23,673	41,494		
				計算式	X / Y	413,285千円 / 16,499	376,595千円 / 16,562	389,826千円 / 16,467	456,433千円 / 11,000		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		2. メール相談事業分 X:「委託費の執行額(千円)」／ 「年間のメール相談件数」		単位当たりコスト	円	3,416	3,340	4,194	-		
				計算式	X / Y	12,495千円 / 3,658	9,756千円 / 2,921	9,717千円 / 2,317	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		181	179	実績見合による減						
	委員等旅費		4	3							
	庁費		34	34							
	職業講習等委託費		468	468							
計		687	684								

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	受託者については、一般競争入札(最低価格落札方式)により選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	—		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	単位当たりコストは昨年度より上がっているが、平成24年度よりは低く、目標は達成しており効果が出ている事業である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	就職支援に必要なもの等に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札による経費の削減等による。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	—		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	目標を上回る実績を上げている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	—		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においても、雇用保険受給者の早期再就職割合が平成27円2月末現在で33.3%と目標(30%)を上回るなど着実に事業実績を挙げている。また、上記の点検結果にも問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。				
	改善の方向性	これまでどおり地域の実情に応じた実施規模、カリキュラム構成にするなどし、引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	成果実績が目標を上回っており、引き続き、失業給付受給者等に対する再就職の促進を図るため、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	674	平成23年度	611	平成24年度	546	
平成25年度	456	平成26年度	465			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.群馬労働局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	生活関連相談の実施のための専門家に対する謝金	6			
	委員等旅費	生活関連相談の実施のための専門家に対する旅費	0			
	庁費	生活関連相談の実施に係る経費	1			
	計		7	計		0
	民間事業者(株式会社エム・エスオフィス ※新潟局委託)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	就職支援セミナーの実施	29			
	計		29	計		0
	C.医療法人弘富会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	管理費	臨床心理士等の人件費	9			
	事業費	メールアドレスの使用料等	1			
	計		10	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	群馬労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	7	—	—
2	福島労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	5	—	—
3	兵庫労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	5	—	—
4	神奈川労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	5	—	—
5	埼玉労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	4	—	—
6	大阪労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	4	—	—
7	茨城労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	4	—	—
8	静岡労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	4	—	—
9	宮城労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	4	—	—
10	福岡労働局	生活関連相談の実施にかかる経費	4	—	—

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・エスオフィス	就職支援セミナーの開催等(新潟局分)	29	3	69.9%
2	(株)向日葵	同上(福島局分)	17	1	96%
3	(株)東京リーガルマインド	同上(静岡局分)	17	1	80.2%
4	(株)東京リーガルマインド	同上(東京局分)	16	5	71%
5	(株)東京リーガルマインド	同上(埼玉局分)	15	3	81.7%
6	(株)ソフトキャンパス	同上(宮城局分)	14	1	88.3%
7	(株)東京リーガルマインド	同上(栃木局分)	13	3	62.5%
8	ヒューマンアカデミー(株)	同上(兵庫局分)	12	1	76.6%
9	(一社)中高年齢者雇用福祉協会	同上(山形局分)	12	2	99.5%
10	(株)琉球新報開発	同上(沖縄局分)	12	2	84.9%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	医療法人社団 弘富会	求職者のストレスチェック及びメール相談事業	10	1	78.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					